

週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754
いはら 忠 ☎(488)7207

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5
☎(483)1151

公営住宅が余りにも少ない八千代市

人が人間らしく生きるため最低限必要なもの、住宅は福祉との考えのもと公的な補助がされているのが、県営住宅や市営住宅など公営住宅です。八千代市では県営住宅は一戸もありません。また、市営住宅は129戸と他の自治体に比べて少なく日本共産党市議団は、再三戸数を増やすように求めてきました。

銚子市の母子心中事件を教訓に

昨年9月、県営住宅に住む母子家庭の親子が家賃滞納を理由に強制退去を迫られ、母親が中学2年生の娘さんを殺害するという痛ましい事件がおきました。

しかし、その後日本共産党の丸山慎一県議が県に調査してみると「母親の収入は少なく、千葉県減免制度が適用されていれば、滞納期間の家賃は相殺されているだけでなく前払いにも匹敵する家賃を払っている」ことがわかりました。

問題は減免制度の適用が活かされるかどうか

日本共産党市議団は、昨年11月議会でこの問題を取り上げ、減免制度の周知・戸数を増やすこと、福祉部が担当することで早期発見をなど提案しました。

さらに1月30日には「千葉県生活と健康を守る会」とともに聞き取りを行いました。11月議会で提案した減免制度の周知については「4月に家賃の納付書を送る際にわかるようにA4の大きさのものを知らせる」と一歩前進しました。

しかし、減免制度には災害、世帯主の病気などに適用されますが、明確な収入による減免は市ではまだ検討されていません。県だけでなく流山市でも検討され取り扱いが始まりました。一刻も早く八千代市でも創設されるように、日本共産党市議団は取り組んでまいります。



担当からヒヤリングを受ける市議団